

創業計画書

（1）申請者の概要等（項目を確認の上、記載してください。選択項目は、該当するものに☑してください。）

①申請者

ふりがな 氏名	べっぷ いちろう 別府 市郎		性別	<input checked="" type="checkbox"/> 男 <input type="checkbox"/> 女	生年月日 (年齢)	平成〇年 〇月〇〇日 (〇歳)	
連絡先住所等	〒874-0955 別府市上野口町1番15号		TEL	0977-21-111		本事業創業 直前の職業	<input type="checkbox"/> 1 会社役員
	TEL			0977-21-111			<input checked="" type="checkbox"/> 3 会社員
	FAX			0977-21-111			<input type="checkbox"/> 4 専業主婦・主夫
	E-mail			cin-te@city.beppu.lg.jp			<input type="checkbox"/> 5 パートタイマー・アルバイト
本事業以外の 事業経営経験	<input checked="" type="checkbox"/> 事業を経営したことがない。						
	<input type="checkbox"/> 事業を経営したことがあり、現在もその事業を続けている。 ↳ 事業形態 [<input type="checkbox"/> 個人事業 <input type="checkbox"/> 法人] 事業内容 [_____] ※申請事業と類似の事業の場合は、差別化している点を「(2)①事業の具体的な内容」に記載してください。 <input type="checkbox"/> 事業を経営していたが、既にその事業をやめている。(やめた時期: _____ 年 月)						

②実施形態

開業・法人設立日 (予定日)	令和 〇年 〇月〇〇日 (開業) 開業予定)		申請時点において <input type="checkbox"/> 創業済 <input type="checkbox"/> 創業前	
事業所開設予定日	年 月 日		法人名 (屋号)	
事業所所在地 (予定地)	〒874-0955 別府市上野口町1番15号		事業形態	<input type="checkbox"/> 1 個人事業 ↳ <input type="checkbox"/> 補助事業期間中の法人化も検討している <input type="checkbox"/> 2 会社設立 ↳ <input checked="" type="checkbox"/> 2-1 株式会社 <input type="checkbox"/> 2-2 合名会社 <input type="checkbox"/> 2-3 合資会社 <input type="checkbox"/> 2-4 合同会社
賃貸借契約日	<input checked="" type="checkbox"/> 契約済 <input type="checkbox"/> 契約予定 令和 〇年 〇月〇〇日			
本店又は 主たる事業所の 所在地	〒874-0955 別府市上野口町1番15号			
資本金又は 出資金	△△△△ 千円 ※法人の場合のみ記入			
役員・ 従業員数	合計	8 名		
業 種		製造業		
事業に要する許認可・免許等 (必要な場合のみ記載)		許認可・免許等名称: 〇〇管理者 取得見込み時期: 令和 〇年 〇月〇〇日		

(2) 事業内容 (事業全体について、詳しく記載してください。枠に収まらない場合は適宜広げてください。複数ページになっても構いません。)

①事業の具体的な内容 (創業済みの場合は、事業の沿革・状況も記載)

「(2) 事業内容 ①～⑤」については、審査に反映されますので、
事業全体について具体的かつ明確に記入してください。

②本事業に取り組んだ動機・きっかけ

③将来の展望 (成長戦略) 【概要】

【特徴、新規性・独創性、競争優位性】

【販路、主要取引先等 (マーケティング戦略)】

【その他 (長期的な成長ビジョン、補足説明等)】

④本事業の経験、知識、人脈、熱意 (経営理念)

⑤本事業が地域に及ぼす影響 (地域貢献)

⑥本事業全体に係る資金計画【新事業の立ち上げ（準備から補助事業実施期間の終了までの間）に必要な全ての資金と調達方法を記載してください。】

(単位：千円)

必要な資金		金額	調達の方法	金額
設備資金	(内容)		自己資金	
	消費税込みの事業全体の資金計画を具体的に記入します。		金融機関からの借入金 (調達先)	
			その他(本事業の売上金、親族からの借入金等) (内容)	
設備資金の合計				
運転資金	(内容)		補助金交付希望額	B
			((3)経費明細表(b)の額と一致。補助金は補助事業実施期間終了後に審査を経て交付します。補助金交付までの間、申請者自身で補助金交付希望額相当額を調達する必要があります。その調達方法について、下表《補助金交付希望額相当額の手当方法》に記載してください。)	
運転資金の合計				
合 計		A	合 計	C

【金融機関からの外部資金の調達見込みについて】

既に調達済み

補助事業実施期間中に調達見込みがある

将来的に調達見込みがある

D

《補助金交付希望額相当額の手当方法》 (単位：千円)

方法	金額
自己資金	
金融機関からの借入金 (調達先：)	
その他(調達先：)	
合計額 ((3)経費明細表(b)の額と一致)	B'

⑦事業の見通し (月平均)

	創業当初	軌道に乗った後 (年月頃)	売上高、売上原価(仕入高)、経費を 計算された根拠をご記入ください	
売上高 ①	万円	万円		
売上原価 ② (仕入高)	万円	万円		
経費	人件費 (注)	万円		万円
	家賃	万円		万円
	支払利息	万円		万円
	その他	万円		万円
合計 ③	万円	万円		
利益①-②-③	万円	万円		(注) 個人営業の場合、事業主分は含めません。

※AとCは同額になるように記入してください。

※B(◎補助金交付希望額)とB'(下段右表の合計額)は同額になります。「(3)経費明細表」の「b」の額が入ります。

※金融機関からの借入金がある場合は、D欄のいずれかにチェックをしてください。

(3) 経費明細表（補助対象期間中に補助対象とするものを記載してください。単位：千円）

経費区分	費目	補助対象経費 （消費税抜き）	補助金交付 希 望 額	補助対象経費（消費税抜き）に 係る積算基礎
I 人件費	(1) 人件費			
II 事業費				
合 計		a	b	

補助金上限20万円の対象となる経費のみ、
消費税抜きの額を記入します。

※ bは aの 2 / 3 以内であって、千円未満は切り捨てとする。ただし上限 20 万円とする

(4) 特定創業支援等事業実施者

機関名 _____
支援担当者職氏名 _____
連絡先 _____